

平成25年度
決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	8
II. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	8
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	8
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	9
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	10
4 歳出決算額の状況	5	5 介護保険事業特別会計	10
5 財政構造の弾力性	6	6 総合保健福祉施設事業特別会計	11
6 繰越明許費	7		
7 地方債現在高	7		
8 職員数	7		

豊浦町各会計予算の執行と概要

I 平成25年度予算執行の概要

地方自治体を取り巻く環境は、財政問題、過疎化、少子高齢化、産業の低迷、雇用環境の悪化、更には環太平洋パートナーシップ協定（TPP）問題による影響など、課題が山積しております。

本町においては、地域経済を支える第1次産業の農業・漁業の振興や商工業等の振興事業、公営住宅の長寿命化事業など、社会基盤整備、景気浮揚対策、定住促進などの過疎対策事業を今まで同様に進めております。

また、子育てや教育を社会全体で支え合う子育て支援の充実を図るため、次世代育成支援行動計画に沿って、幼稚園と保育所を一体化した「認定こども園」を整備したところです。

【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、地方譲与税など税を財源とした交付金が景気の低迷などにより前年度に引き続き減額の傾向にあり、地方交付税も普通交付税・特別交付税ともに前年度から若干の減少となっております。また、投資的事業が前年度と比較すると減少した

ことから、国庫支出金や地方債の減により、歳入総額は、前年度と比較して、4億722万8千円の減額となりました。

歳出執行については、義務的経費では人件費、扶助費、公債費の全てにおいてやや増加しています。人件費は、退職手当組合負担金の増、扶助費は医療費に係るものが依然として増額の傾向にあります。

投資的経費は前年度実施の大型事業分との比較減により、前年度と比べて約6億8,300万円の減額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると3億9,990万9千円の減額となりました。結果的に平成25年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は、1,773万1千円となっております。

平成18年10月に策定した自立計画に基づいて、財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果、平成20年度から成果が表れてきております。また、財政構造の弾力性を計る指標である経常収支比率は、71.4%（前年67.4%）で前年を4%上回っていますが、80%までが適正比率であることから、財政構造の改善が確認されています。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H25. 3. 14 議決	(4, 568, 000)	
補正予算第1号	H25. 5. 15 議決	12, 314 (4, 580, 314)	まちづくり整備基金積立金(寄付金)、豊浦漁港上架(船台)施設改修事業
補正予算第2号	H25. 6. 13 議決	6, 555 (4, 586, 869)	風疹予防接種事業、経営体育成支援事業、青年就農給付金事業、礼文華海浜公園引込柱改修、温泉リニューアル検討委員会経費など
補正予算第3号	H25. 8. 12 議決	1, 384 (4, 588, 253)	幸町桜線支障物件補償費
補正予算第4号	H25. 9. 19 議決	43, 189 (4, 631, 442)	庁舎落雷対策事業、子ども子育て支援事業、町有林整備事業、豊浦漁港上架(船台)施設改修事業、豊浦本町線橋梁整備事業、公営住宅実施設計・解体・移転補償など
補正予算第5号	H25. 10. 3 議決	5, 786 (4, 637, 228)	防災行政無線整備調査事業
補正予算第6号	H25. 11. 19 専決	624 (4, 637, 852)	豊浦町議会議員補欠選挙経費
補正予算第7号	H25. 12. 12 議決	△ 21, 425 (4, 616, 427)	参議院議員選挙費精算、扶助費(福祉灯油、重度障害者、心身障害者、地域支援)、アクト川護岸工事、定住促進住宅整備事業、繰出金(簡水・下水・国保・介護)、給与減額など
補正予算第8号	H26. 1. 31 議決	100, 092 (4, 716, 519)	大岸診療所開設修繕、ホタテ貝養殖沖洗い機導入事業
補正予算第9号	H26. 3. 7 議決	36, 687 (4, 753, 206)	民間保育所運営費、除雪経費、路面性状調査・道路付属物点検調査業務、公住修繕費、町長・町議選挙精算、繰出金(下水・国保・介護・やまびこ)など
補正予算第10号	H26. 3. 25 議決	1, 876 (4, 755, 082)	豊浦本町線橋梁整備工事仮設工
補正予算第11号	H26. 3. 31 専決	2, 046 (4, 757, 128)	扶助費(重度心身障害者更生医療費、心身障害者自立支援給付費)
補正総額		189, 128	

1 決算規模

平成 25 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 4,534,011 千円(前年度 4,941,239 千円)

歳出 4,510,208 千円(前年度 4,910,117 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 407,228 千円、8.2%の減、歳出は 399,909 千円、8.1%の減となりました。

2 決算収支

平成 25 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、23,802 千円となっており、これから繰越財源の 6,071 千円を控除した実質収支は、17,731 千円となっています。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
歳入総額	4,534,011	4,941,239	△407,228	△8.2
歳出総額	4,510,208	4,910,117	△399,909	△8.1
形式収支	23,802	31,122	△7,320	△23.5
繰越財源	6,071	5,662	409	7.2
実質収支	17,731	25,460	△7,729	△30.4

3 歳入決算額の状況

平成 25 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,403,729 千円(構成比 53.0%)、町債 692,778 千円(構成比 15.3%)、道支出金 390,401 千円(構成比 8.6%)、町税 341,550 千円(構成比 7.5%)、国庫支出金 230,602 千円(構成比 5.1%)、使用料及び手数料 183,401 千円(構成比 4.1%)などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,760,626 千円となっており、前年度と比べると 13,256 千円、0.5%増となっています。また、歳入総額に占める割合は 60.9%となっています。

【主な特徴点】

◎地方交付税～対前年度で 13,289 千円(0.5%)の減となりました。

◎国庫支出金～対前年度で 258,258 千円(52.8%)の減となりました。

庁舎耐震改修事業、公営住宅建設事業の減が主な要因です。

◎町債～対前年度で 206,522 千円(23.0%)の減となりました。

主な平成 25 年度事業は、認定こども園整備事業、定住促進住宅整備事業です。

◎道支出金～対前年度で 229,440 千円(142.5%)の増となりました。

ホタテ養殖共同作業所整備事業、ホタテ貝養殖沖洗い機導入事業、認定こども園整備事業の増が主な要因です。

【収納向上対策】

平成 15 年 11 月に町税等の収納率の向上を図ることを目的とする「豊浦町収納対策本部」を設置しました。

これは、町税・保育料・住宅貸付資金・公営住宅使用料・上下水道料等を対象に各課の共通する滞納対策への措置方法等の検討や収納技術の向上を図るための情報提供等を行い適切な債権管理と自主納付の促進を図るものです。

これに伴い、納入者の納付環境の整備と充実を図るために平成 23 年 4 月からはコンビニ収納を開始するとともに、年末収納対策強調月間の 12 月 16 日(月)から 22 日(日)までの 7 日間については担当各課が連携して夜間・休日徴収及び収納相談窓口を開設しました。

期間中は延べ 131 戸に臨戸訪問し、町税等 4,737 千円を徴収しました。

また、収納相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

加えて、毎月第 3 木曜日には夜間徴収・収納相談窓口を開設し未折衝者や分納が滞っている滞納者等の減少に努めるとともに、今後の徴収率の向上に継続して実施する予定です。(延べ 264 戸に訪問、臨戸徴収額 565 千円)。

平成 25 年度決算状況によると、全体の滞納繰越分の収入済額は、8,049 千円で前年度に対する収納率では 0.49%の減となっています。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成25年度			平成24年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	83,894,903	5,351,634	6.38	81,564,010	4,597,505	5.64	0.74
個人町民税	8,481,754	921,331	10.86	7,587,495	1,212,076	15.97	△ 5.11
法人町民税	216,000	0	0.00	509,800	177,000	34.72	△ 34.72
固定資産税	9,930,115	980,671	9.88	9,836,185	693,090	7.05	2.83
軽自動車税	0	0	—	0	0	—	—
保育料	1,146,118	92,170	8.04	1,177,148	60,000	5.10	2.94
公営住宅使用料	33,275,601	1,928,740	5.80	31,424,984	1,769,373	5.63	0.17
特公賃住宅使用料	284,500	38,000	13.36	318,500	224,000	70.33	△ 56.97
単身者住宅使用料	0	0	—	84,000	84,000	100.00	—
定住促進住宅使用料	80,000	80,000	100.00	—	—	—	—
公営住宅駐車場使用料	143,100	29,250	20.44	126,440	32,270	25.52	△ 5.08
住宅改良資金	30,337,715	1,281,472	4.22	30,499,458	345,696	1.13	3.09
簡易水道事業会計	624,728	187,200	29.97	608,840	238,392	39.16	△ 9.19
水道使用料	597,428	173,940	29.11	584,270	225,132	38.53	△ 9.42
メーター使用料	27,300	13,260	48.57	24,570	13,260	53.97	△ 5.40
国保事業会計	25,831,115	1,763,643	6.83	25,062,585	2,615,949	10.44	△ 3.61
一般被保険	25,379,269	1,664,997	6.56	24,075,510	2,525,837	10.49	△ 3.93
退職被保険	451,846	98,646	21.83	987,075	90,112	9.13	12.70
公共下水道事業会計	1,680,540	127,950	7.61	1,665,840	177,000	10.63	△ 3.01
受益者分担金	1,231,440	0	0	1,231,440	0	0	0
浄化槽使用料	131,100	26,850	20.48	91,800	29,550	32.19	△ 11.71
下水道使用料	313,200	96,300	30.75	336,600	141,450	42.02	△ 11.28
農業集落排水使用料	4,800	4,800	100.00	6,000	6,000	100.00	0
後期高齢者医療事業会計	668,400	469,700	70.27	68,650	38,350	55.86	14.41
介護保険事業会計	2,637,191	148,800	5.64	3,517,791	731,100	20.78	△ 15.14
総合計	115,336,877	8,048,927	6.98	112,487,716	8,398,296	7.47	△ 0.49

○滞納整理

□不納欠損

平成 25 年度中の町税の不納欠損処理額は、実 10 人の 195 件 1,995 千円で、3 人が即時消滅、5 年の徴収債権の消滅が 7 人となっており、昨年度の 79 件、1,400 千円に比べて、欠損処理額では 42.47%の増となっています。

税目別不納欠損の状況

(単位：円)

税 目	平成 25 年度			平成 24 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
個 人 町 民 税	5	23	337,688	2	12	244,244
法 人 町 民 税	0	0	0	1	1	116,800
固 定 資 産 税	6	128	790,226	3	33	656,400
軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	3	44	866,530	3	33	382,501
合 計	14	195	1,994,444	9	79	1,399,945

□財産等差押

平成 25 年度中に実施した差押件数は 12 件あり、その内訳として、所得税還付金差押が 8 件、預貯金差押が 3 件、給与差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、所得税還付金 329 千円、預貯金 18 千円、給与 797 千円で、1,144 千円が町税等へ充当されています。

また、平成 25 年度末現在、差押継続中のものは 12 件（不動産差押（10 件）及び交付要求（2 件））となっています。

不動産の差押は、5,958 千円の滞納に対し、土地 101 筆・家屋 8 棟の差押を実施しています。

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

平成 25 年度の歳出決算額は、構成比順に民生費 1,128,666 千円(構成比 25.0%)、衛生費 604,357 千円(構成比 13.4%)、公債費 567,442 千円(構成比 12.6%)、給与費 553,423 千円(構成比 12.3%)、農林水産業費 521,875 千円(構成比 11.6%)、土木費 403,993 千円(構成 9.0%)、総務費 215,932 千円(構成比 4.8%)、教育費 190,042 千円(構成比 4.2%) などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が農林水産業費は、ホタテ養殖共同作業所の支援などにより、255,213 千円(増減率 95.7%)の増、民生費は、認定こども園整備事業などにより、193,220 千円(増減率 20.7%)の増となっています。

また、総務費は、平成 24 年度実施の庁舎耐震改修工事の完了により 597,526 千円(増減率 73.5%)の減、土木費は、平成 24 年度実施の公営住宅建設事業の完了などにより、230,283 千円(増減率 36.3%)の減、商工費は、前年度実施の豊浦温泉 2 号井改修事業完了等により 19,617 千円(増減率 14.8%)の減で、その他については、前年度比 5%以内の増減率となっています。

(2) 性質別歳出決算額の状況

平成 25 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,465,268 千円(構成比 32.5%)、投資的経費 1,020,315 千円(構成比 22.6%)、その他の経費 2,024,625 千円(構成比 44.9%)となっています。前年度と比較すると義務的経費は 51,664 千円(3.7%)の増、投資的経費は 699,743 千円(40.7%)の減、その他の経費は、248,170 千円(14.0%)の増となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H25 年度	H24 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,465,268	1,413,604	51,664	3.7
人 件 費	604,958	572,624	32,334	5.6
扶 助 費	292,868	284,164	8,704	3.1
公 債 費	567,442	556,816	10,626	1.9
投資的経費	1,020,315	1,720,058	△699,743	△40.7
普通建設事業費	1,020,315	1,703,173	△682,858	△40.1
災害復旧事業費		16,885	—	—
その他の経費	2,024,625	1,776,455	248,170	14.0
物 件 費	583,406	539,151	44,255	8.2
維持補修費	113,218	113,314	△96	△0.1
補助費等	509,372	361,557	147,815	40.9
出資金・貸付金	5,400	5,600	△200	△3.6
繰 出 金	795,611	741,505	54,106	7.3
積 立 金	17,618	15,328	2,290	14.9
合 計	4,510,208	4,910,117	△399,909	△8.1

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成 25 年度の経常収支比率は 71.4%となっており、前年度(67.4%)と比べて 4.0%増となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 121,451 千円 (6.2%) 増となっています。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常収支比率	71.1	69.4	71.1	67.4	71.4
人 件 費	19.4	18.8	19.7	19.1	20.2
物 件 費	12.5	12.8	13.4	14.6	16.1
維持補修費	1.0	1.1	1.9	3.0	2.4
扶 助 費	2.8	2.8	3.1	3.5	3.7
補助費等	10.6	10.0	8.7	8.3	10.1
公 債 費	21.6	20.6	20.7	15.3	15.7
繰 出 金	3.1	3.4	3.5	3.5	3.2

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり導入された起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。この実質公債費比率は、12.0%で前年度(12.2%)と比べ0.2%減少しています。

実質公債費比率の推移 (単位:%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質公債費比率	14.4	13.5	13.1	12.2	12.0

6 繰越明許費

平成25年度において、次の事業について繰越明許費を設定しています。

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
豊浦町管内路面性状調査	5,000,000	1,500,000
豊浦町管内道路付属物点検調査	3,500,000	1,095,000
豊浦本町線橋梁整備事業	86,876,000	3,476,000
合 計	95,376,000	6,071,000

7 地方債現在高

平成25年度末の一般会計地方債現在高は、6,247,467千円となっており、前年度末(6,046,656千円)と比べると200,811千円、3.3%増加しています。

全会計を合わせた平成25年度末の地方債現在高は、9,653,992千円

となっており、前年度末(9,696,781千円)と比べると42,789千円、0.4%減少しています。

8 職員数

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	64	63	63	62	63
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	12	12	12	12	12
国保病院	34	33	35	34	33
計	119	117	119	117	117

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H25. 3. 14 議決	(193, 177)	
補正予算 第 1 号	H25. 12. 13 議決	2, 448 (195, 625)	水道施設の修繕
補正総額		2, 448	

平成25年度の簡易水道事業特別会計は、歳入歳出ともに192,911,083円であり、歳入のうち水道料金収入は、66,484,260円(34.5%)となっています。

水道施設更新整備計画として老朽化した水道施設を効率的に更新整備するための計画を策定しました。

また、検満による水道メーター取替工事では、278個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、97.9%になっています。

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H25. 3. 14 議決	(287, 844)	
補正予算 第 1 号	H25. 9. 19 議決	0 (287, 844)	合併処理浄化槽修繕
補正予算 第 2 号	H25. 12. 13 議決	141 (287, 985)	給与費
補正予算 第 3 号	H26. 3. 7 議決	△3, 853 (284, 132)	消費税、執行残
補正総額		△3, 721	

平成 25 年度の公共下水道事業特別会計は、歳入歳出ともに276,525,494円であり、歳入のうち下水道料金収入は、62,090,930円(22.5%)となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、豊浦浄化センター改築更新事業として、水処理設備の機械電気設備工事等を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5人槽3基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの下水道普及率は79.2%、水洗化率は88.1%になっています。

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決 (承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H25. 3. 14 議決	(847, 754)	
補正予算 第 1 号	H25. 9. 19 議決	8, 771 (856, 525)	後期高齢者支援金、前期高齢者納付金
補正予算 第 2 号	H25. 12. 13 議決	△11, 311 (845, 214)	総務費、療養給付費、保健事業費、償還金
補正予算 第 3 号	H26. 3. 7 議決	7, 931 (853, 145)	高額療養費、葬祭費、病院会計繰出金
補正総額		5, 391	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 25 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 797, 693 千円、歳出総額 797, 386 千円で決算剰余金は、307 千円となりました。黒字の理由としては、法定外繰入金 98, 808 千円が大きな要因となっており、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るように努めてまいります。

平成 25 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 851 世帯 (前年度 846 世帯)、被保険者数 1, 508 人 (前年度 1, 508 人)、うち前期高齢者対象者数 484 人 (前年度 485 人)、退職医療対象者数 47 人 (前年度 32 人) となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、583, 192 千円 (前年度 624, 118 千円) で、件数が 20, 057 件 (前年度 20, 579 件)、1 件当たりの費用額が 29, 077 円 (前年度 30, 328 円) となっています。退

職の医療費総額は、18, 762 千円 (前年度 19, 615 千円) で、件数が 820 件 (前年度 706 件)、1 件当たりの費用額が 22, 880 円 (前年度 27, 783 円) の減少となっています。前期高齢者の医療費総額は、293, 763 千円 (前年度 277, 545 千円) で、件数が 8, 951 件 (前年度 9, 253 件)、1 件当たりの費用額が 32, 819 円 (前年度 29, 995 円) の増加となっています。

平成 25 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 942 人のうち 323 人が受診しました。なお、受診率は 34. 3% (前年度 42. 7%) であり、今年度目標受診率 40. 0% を達成できませんでした。

平成 29 年度までに 60. 0% の目標を達成できるように、町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品 (ジェネリック) の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H21	38. 9	35. 0	1, 063	413	47/179
H22	42. 9	45. 0	1, 015	435	33/179
H23	36. 5	55. 0	999	365	55/179
H24	43. 3	65. 0	962	417	42/179
H25	34. 3	40. 0	942	323	70(※)

※平成 24 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】

(平成 26 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H21	94. 4	30. 0	71	67	31 / 43. 7
H22	88. 2	35. 0	76	67	46 / 60. 5
H23	82. 8	40. 0	64	53	24 / 37. 5
H24	85. 6	45. 0	72	50	21 / 29. 2
H25	86. 5	40. 0	52	45	7 / 13. 5

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算		(141,531)	
補正総額		0	

平成 25 年度の後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 139,933 千円、歳出総額 138,599 千円で決算剰余金は、1,334 千円となりました。平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 26 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、891 人となっています。

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H25. 3. 14 議決	(518,853)	
補正予算 第 1 号	H25. 9. 19 議決	4,065 (522,918)	償還金
補正予算 第 2 号	H25. 12. 13 議決	12,195 (535,113)	介護認定調査委託費、介護給付費、償還金
補正予算 第 3 号	H26. 3. 7 議決	994 (536,107)	介護認定調査委託費、介護給付費、償還金
補正総額		17,254	

平成 25 年度の介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 510,434 千円となっています。

平成 25 年度で 14 年目を迎えた介護保険は、40 歳以上の町民で支えあい、できる限り住み慣れた家庭や地域で生活を営めるように介護の必要度に応じたサービスを 1 割の負担で利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤整備は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 3 ヶ所・居宅介護支援事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 3 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）180 床・介護老人保健施設（老人保健施設）50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設（療養型病床群）も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 26 年 3 月 31 日現在の認定者数は、284 人で、要支援 1 が 45 人、要支援 2 が 19 人、要介護 1 が 92 人、要介護 2 が 34 人、要介護 3 が 30 人、要介護 4 が 34 人、要介護 5 が 30 人となっています。

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H25. 3. 14 議決	(258,088)	
補正予算 第 1 号	H25. 9. 19 議決	0 (258,088)	2階浴室系統3方弁取替に係る増額 施設利用者の医療材料の減額
補正予算 第 2 号	H25. 12. 13 議決	△4,518 (253,570)	給料4%削減等による減額
補正予算 第 3 号	H26. 3. 7 議決	507 (258,088)	原油高騰に係る燃料費の 増額
補正総額		△4,011	

平成 25 年度の総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 242,770 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 16,631 人 (365 日) で 1 日平均 45.6 人となり、前年度比 5.6%増、短期入所者、延べ 358 人 (237 日) となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 3,419 人 (257 日) で 1 日平均 13.3 人となり、前年度比 7.4%減となり、また、ケアプランの作成については、延べ 465 人となり、前年度比 28.1%増となっています。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2,563 人 (246 日) で 1 日平均 10.4 人の利用となり、前年度比 5.4%の減となっています。

一般会計からの繰入金については、26,180 千円 (起債償還分 23,237 千円、事務費分 2,493 千円) で、前年度比 16.2%の減となっています。

サービス収入 (全体) は、215,528 千円で、前年度比 4.1%増となり、内訳としては、介護老人保健施設分 181,578 千円、在宅介護支援センター分 14,281 千円、老人デイサービスセンター分 19,669 千円となっています。

また、主治医意見書作成手数料、予防接種料等 (雑入) として 1,062 千円を受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。